

イギリスにおける独占形成とホブソン

磯部浩一

先進資本主義国イギリスにおける独占形成が、緩慢であったこと、あるいは、諸外国の独占形成に立遅れた理由については、幾つかの見解がある。リーフマンの心理的説明、レヴィの国内、国外における競争による説明、および、フォーゲルシュタインの金融業者の商人的役割を重視する説明などである。⁽¹⁾ また、この点と関連して、イギリスの独占形成過程において、産業独占体と金融独占との組織的関連の程度、強弱も一つの問題点となっている。⁽²⁾

本稿の目的は、以上のような問題視角から、J・A・ホブソン (John Atkinson Hobson, 1858—1940) の独占論を検討するための予備的作業である。ホブソンはイギリスにおける独占形成の過程を如何に把握したか。かれの

独占論は如何に形成されたか。かれの独占論は、かれの理論体系にどのような地位、役割を占めているか。これらの諸問題に答えるための準備作業として、本稿における分析対象の中心を、かれの『近代資本主義の進化』(The Evolution of Modern Capitalism, A Study of Machine Production, 1894) における独占分析におくことにする。とくに、初版(一八九四年)における独占分析と、第二版(一九〇六年)における分析を比較することによって、かれの独占理論の形成過程を跡づけることにしたい。したがって、本稿の目的はきわめて限定されており、主題の追求において、予備的作業をなすものであることを、はじめに明らかにしておきたい。

(1) 豊崎総編「独占」『経済学新大系』第三巻、一九五二

年、三九一四一頁。越村信三郎篇『最近の独占研究』一九五九年、二〇一—二一四頁。

(2) 宇野弘藏『経済政策論』(一九五四年初版)一九六一年、一八五—一八九頁、二二四頁、注2。生川栄治『イギリス金融資本の成立』(一九五六年初版)一九六二年、三八頁、三四六頁。山田秀雄「ホブソンの『帝国主義論』に関する覚書——Financierの評価をめぐって——」『経済研究』第一〇巻第一号、一九五九年。入江節次郎『独占資本イギリスへの道』一九六二年、二七二—二八二頁。鈴木鴻一郎編『帝国主義研究』一九六四年。遠藤湘吉編『帝国主義論』(下)『経済学大系』5、一九六五年。

ホブソンの独占論は、一八九一年、クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミックスの十月号に発表された論文「価格における独占の要素」(The Element of Monopoly in Prices)をはじめとし、一八九四年に『近代資本主義の進化』の初版、一九〇二年に『帝国主義論』(Imperialism, A Study, 1902)、『一九〇六年に「近代資本主義の進化」の第二版を経て、一九〇九年『産業制度論』(The Industrial System, An Inquiry into Earned and Unearned Income, 1909)において、完成されたとみてよい。

何故かといえば、「産業制度論」において独占と関連のある第十一章「企業の規模」と、第十二章「トラストと独占」は一九一〇年の改訂第二版、ならびに一九二七年版において、ほとんど変更が加えられていないからである。以上において、とくに興味がひかれるのは、『近代資本主義の進化』の初版から第二版への変化である。

一八九一年から一九〇二年の時期には、ホブソンは、以上の著作に加えて、『貧困問題』(Problems of Poverty, An Inquiry into the Industrial Condition of the Poor, 1891)、『失業者問題』(The Problems of the Unemployed, An Inquiry and an Economic Policy, 1896)などを執筆している。ネマーズによればホブソンの過少消費論は、「貯蓄・消費比率」の概念と、「所得分配の不平等」の概念によって説明される。ホブソンの「ママリとの共著の処女作『産業の生理学』(The Physiology of Industry: Being an Exposure of Certain Fallacies in Existing Theories of Economics, 1889)においては、「貯蓄・消費比率」の概念により過少消費が説明されている。しかし、それ以後の著作には、「所得分配の不平等」という概念がとり上げられて、貯蓄・消費比率という概念と平行して、独立して展開さ

れている。⁽³⁾

筆者は、かつてホブソンの『帝国主義論』の形成過程について、所得分配の不平等→過剰貯蓄→剰余の海外投資→外交政策への影響→金融家の役割という理論的骨子の展開を跡づけた。⁽⁴⁾ 独占は、いったい、ホブソンの理論構成のなかで、どのような位置を占めるのであろうか。

ホブソンの初期の著作『産業の生理学』、『貧困問題』、『失業者問題』の何れにおいても、独占に関する序述は見当らない。ホブソンが最初に独占を問題としたのは、さきを示した「価格における独占の要素」という論文である。これはクォーター・ジャーナル・オブ・エコノミックスの一八九一年十月号の巻頭論文である。

ホブソンはこの論文において、まず、生産のコストと、生産の経費 (expenses) とを区別する。生産コストは特定の富を生産するために必要とされる努力と犠牲の合計である。生産の経費は、その努力と犠牲を提供させるための貨幣支払いである。コストは単数の名詞であるが、種々の努力の集計であって、単一な合計ではない。しかるに、経費は貨幣という単一商品によって表現される複数の名詞である。貨幣によって集約が可能となるの

は、種々の努力や犠牲を貨幣表示で測定することの出来る「共通労働」という抽象概念によってである。この点が一般に認識されにくいのは、あいまいな、自由競争という概念のためである。すなわち、自由競争のもとでは、努力の量のみが価値の唯一の源泉である。そこでは努力の量、すなわち、共通労働のみが計算されるのであって、労働の質や技能の差異は関係がない。したがって、自由競争のもとで商品価値が決定されるのは、交換者が平等の競争条件のもとにある両商品を選択できる時だけである。そして、自由競争のもとで異なる商品が交換される場合は、共通労働の量にしてがって交換されるのであり、この共通労働量が生産コストを測定するのである。換言すれば、労働の技能と質とは、努力の量の差異を意味しないし、価値あるいは交換率に影響しない。そして、効用は価値の一条件であるが、自由競争のもとでは影響力をもたないし、価値量の決定要因ではない。しかし、現実の社会では完全な自由競争は行なわれず、労働の質と技能は、その所有者に独占的要素を与える。しかし、労働の質、あるいは、技能が価格(賃金)に影響を与えるのは、熟練を所有する労働者とは無関係

に作用する社会的要因による。

商品の正常価格を決定するものは、効用ではなくて、購入者にとっての平均的重要度である。そして、この平均的重要度は、自由競争社会においては、商品に投入された共通労働の量による。この共通労働の量によって、生産コストが決定され、この生産コストに多数の独占的レントが加わって、生産経費となる。そして、この独占的レントは、社会的要因によって実現されるものである。

以上は「価格における独占の要素」(一八九一年)の要点である。ホブソンは共通労働なる抽象的概念を認めることによって、リカードの生産費説を一步前進させている。そして、差額地代論によって、地代、準地代の概念を導入し、自由競争が支配していない現実の社会では、価格の中に独占的要素が入ってくるとしているのである。

(3) E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956.

(4) 拙稿「イギリス経済政策思想の展開における一断面——J・A・ホブソンの『帝国主義論』形成過程をめぐって——」『一橋論叢』、第四十九巻、第一号、一九六三年。

(5) ホブソンには地代論に関する論文もあり、かれの価値論、地代論の検討は、あらためて行なうことにしたい。
J. A. Hobson, "The Law of the Three Rents," *Quarterly Journal of Economics*, April, 1891.

二

『近代資本主義の進化』の初版(一八九四年)と、第二版(一九〇六年)における、ホブソンの独占分析の跡づけをする前に、この時期における、主として、イギリスの独占研究の文献の主要なものを挙げれば、つぎのとおりである。

E. J. Smith, *The New Trade Combination Movement*, 1899.
W. J. Ashley, ed., *British Industries*, 1903.
Chapman, *Lancashire Cotton Industry*, 1904.
A. Shadwell, *Industrial Efficiency: A Comparative Study of Industrial Life in England, Germany, and America*, 2 vols., 1906.
H. W. Macrosty, *The Trust Movement in British Industry. A Study of Business Organization*, 1907.

したがって、『近代資本主義の進化』の初版は、イギリスの独占分析を扱った先駆的著作であり、再版は、その後、右に示されたような諸研究の成果をとりいれてい

るものと思われる。

「近代資本主義の進化」が執筆された事情は、ホブソン自身の回顧によれば、おおよそ次のとおりであった。

この書物は、コンテンポラリー・サイエンス・シリーズの中の一巻として計画され、フェビアン主義者のウィリアム・クラーク (William Clarke) が執筆する予定であった。ところが、クラークがジャーナリストとしての仕事に多忙であったため、ホブソンが執筆することとなった。かれは、当時、比較的に時間の余裕があったことと、講義——かれは『産業の生理学』の出版により、大学に正規のポストを得られなくなったが、当時、オックスフォードの学外講座の講師をしていた——に役立つという理由で、この書物の執筆をひきうけた。この書物において、ホブソンは、機械と動力が経済、とくに、労働に与えた影響を問題とし、経済全体の生産と消費の量的関係に及んでいる。さいきん、フローレンスは、つぎのように書いている。「(産業) 展開は継続的な動態的過程である。いかなる発展段階において見出される諸特色、あるいは、諸特徴も、それらが指摘される前に、出来事の動向が、まず、可能ならば量的に跡づけられるべきであ

る。『資本主義の進化』における J・A・ホブソンは、このような動向の量的把握の先駆者であった……。」

さて、『近代資本主義の進化』の初版において、独占の叙述にあてられているのは、第五章資本における諸独占の形成 (The Formation of Monopolies in Capital) 及び第六章、トラストの経済力 (Economic Powers of the Trust) である。

第五章、資本における諸独占の形成においては、まず、経営の大規模化利益の原理として、大企業の生産力の経済と、競争力の経済が説明される。生産力の経済とは、(a) 大量に原料資材を購入運搬すること、および、大量に製品を販売運送することによる経費の節約、(b) 最良の機械を使用する利益、(c) 補助的生産過程を、主要生産過程と同一場所において、有機的に結合させることによる利益 (たとえば修繕工場や倉庫など)、(d) 管理、監督、事務費の節約、(e) 場所 (地代) の節約、(f) 廃品の利用、(g) 機械および産業組織に関して実験を行ないうることの利益、である。競争力の経済とは、(a) 広告、旅行、地方代理店などの諸費用の節約、(b) 生産技術および特許の独占的利用、(c) 労働力、原料に対する買手独占と、消費者に対す

る売手独占である(初版二一七一—一九頁)。

大規模化利益の原理によって、企業の規模は拡大するが、市場の拡大が同じペースで行なわれない場合には、競争は激化し、企業数の減少がはじまる。企業数が減少しても競争は、ますます激しくなり、商慣習における人格的要素も消失して、相互に遠慮会釈のない競争へと突入する(初版一九一—二二頁)。

このような競争状態のもとで高利潤を確保する途は、独占によるか、競争を制限する以外にはない。そのため、企業間の部分的共同の方式がとられ、失敗をくりかえしながら、やがて、連合という密接な共同の形態がとられるにいたる。シンジケートやトラストがそれであり、これは、大規模化競争の論理的帰結である(初版二二五—二二六頁)。

いろいろな産業における価格協定の実情、諸種の連合の実例、トラストの法的性格と経済的性格、スタンダード・オイル・トラストの例などの説明のあとで、さいごに、独占の産業的条件として、(a)自然および土地との関連の強い産業、(b)輸送および流通の利益の上で、大量に扱う必要のある商品、(c)精密で高価な機械を必要とし、

固定資本の割合が大きく、大量生産の利益が大きい産業などの要因があげられている(初版二三九—二四二頁)。

第六章、トラストの経済力では、(a)生産の初期段階、あるいは、最終段階における支配力、(b)現実の、また、潜在的な競争者に対する支配力、(c)トラストの従業員に対する支配力、(d)消費者に対する支配力がまず検討される。(a)農民や石油採掘業者のような未組織の生産者に対して、輸送段階を支配することによって、原料の買手独占が成立する。(b)競争者に対するトラストの手段は競争企業の買取であるが、その買取価格は、その企業の資産価値ではなくて、買取を拒否されたために生ずるであろうところの損失額である。(c)トラストの従業員は高賃金労働者であるとは限らない。トラストのもとでは労働賃金は固定資本化される。非能率工場の閉鎖により工場主はトラストから補償されるが、その工場の従業員には何の補償もなく失業者となってしまうことが多い。(d)トラストの本質は独占であり、高価格の維持が目的であるが、トラストの価格が低下する場合もある。トラストが消費者の不利になるような価格規制力をもつということ、演繹によってしか証明できない。問題は商品の需要

弾力性である。収穫逓増の法則の支配下にあり、大量生産の利益のある商品は、供給を増大すれば、価格は低下する。この場合、需要の弾力性が大であって、価格の低下につれて需要が著しく増大するならば、価格が下がっても供給量を増大する。また需要の弾力性が小さくても、価格を下げても需要は増大しない場合は、供給を制限して、比較的少量を高価格で売ると有利となる(初版一五四—一五五頁)。換言すれば、限界効用が急速に低下する商品は、価格を下げないようにして、少量を販売する方が有利であるし、逆の場合には、価格を下げても大量に販売する方が有利となる(初版一六二頁)。

(6) H. W. Macrosty, *The Trust Movement of British Industry*, 1907, Appendix V. Notes on Trust Literature, pp. 388—389. を参照。

(7) J. A. Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*, 1938, pp. 35—37.

(8) P. S. Florence, *Economics and Sociology of Industry, A Realistic Analysis of Development*, 1964, p. 1.

三

『近代資本主義の進化』の第二版(一九〇六年)では、

独占に関する部分が大幅に改訂されている。第二版の序文によれば、この改訂について、イギリスの独占に関する資料では、マクロステイ⁽⁹⁾に、アメリカの独占については、イーレイとジェンクスに負うところが多いと記されている(R. T. Ely, *Monopolies and Trusts*, 1900; J. W. Jenks, *The Trust Problem*, 1900.)。

第二版における独占分析は、第七章「資本の諸連合」、第八章「カルテルとトラスト」、第九章「トラストの経済力」において展開されている。構成上は、初版の「資本における諸独占の形成」が、「資本の諸連合」と「カルテルとトラスト」の二章に分かれて、内容も充実されている。「トラストの経済力」は内容に若干の変化はあるが、章内の節の構成には殆ど変化がない。第二版における、もう一つの大きい変化は、第十章「金融業者」が新しく追加されていることである。この章については、『帝国主義論』(一九〇三年)における独占との関連で、この次の項においてとり上げることとする。

第二版の独占分析の内容についてみよう。『資本の諸連合』においては、冒頭から近代資本主義の発展とともに、必然的に競争が激化することが指摘される。そし

て、初版の独占分析の冒頭にあった生産力の経済と競争力の経済は、第二版において追加された第五章「近代経営の規模と構造」の第十節、第十一節にそのまま収められている。この章では、輸送産業、銀行業および保険業、流通過程、および、農業における集中が大きな比重をもつてとり上げられている。そして、大企業と小企業の比較、ならびに、小企業の残存の問題が論ぜられている。資本主義における集中傾向と分散傾向 (Counter-tendency to concentrative capitalism) がともに、この段階において認識されたわけである。

「カルテルとトラスト」の章では、初版とは異なつて企業の大規模化が、そのままでは、独占につながるということが明確に指摘される。資本の集中のみで有効なトラストが形成される場合、産業の分野ではなくて、銀行、保険、金融など、近代資本主義の本質的勢力の支配する分野に限定されるからである。(第二版、一九二一三頁)。

企業の大規模化が独占へと転化するものは、独占を生む経済的条件の存在が必要である。この点は、初版においても、独占の産業的条件として指摘されていた。しかし、第二版では、独占の支持的要因として、関税、鉄道、自

然資源、ならびに、トラストの形成者としての企業組織の天才などの諸要因が、さらに詳しくとり上げられている。

「トラストの経済力」の章では、書き改められた部分や、追加された部分はあるが、大筋においての変化はみられない。

第二版における独占の叙述では、カルテルやトラストの具体例が、初版に比して、著しく豊富となっていることは言うまでもない。

(9) マクロステイの書物は注(6)に示されているように、一九〇七年の出版である。したがって、ホブソンが利用したのは、エコノミック・ジャーナル一九〇二年に発表された論文などであると思われる。

四

『帝国主義論』(一九〇二年)の経済的分析は、第一部「帝国主義の経済学」の第六章「帝国主義の経済的根柢」(The Economic Taproot of Imperialism, Fourth Impression 1948, pp. 71—93; 矢内原訳「上巻」一七—一五一頁)である。この第六章は、同じ一九〇二年に、コンテンポ

ラリー・リヴェー誌に同じ表題の論文として発表され、内容にも変更を加えず、そのまま、本書に収録されたものである (*Contemporary Review*, Vol. 82, pp. 219-232)。

この「帝国主義の経済的根柢」において、企業の激しい競争の時期につづく合併の過程が指摘される。すなわち、カルテル、トラストの形成が進展する。これは、「空前の規模を以て自動的蓄積の過程が始まった」(邦訳、一二九頁)ことを意味する。すなわち、独占の形成が、「有効に使用され得る資本の量を制限すると同時に、新たな資本の源泉となるべき利潤部分を増大」(邦訳、一三〇頁)するのである。トラストの内部に蓄積される資本は、自らの産業内部に投資先を見出すことが出来ない。かくして、トラストの外部に投資先が求められる。投資先を求める過剰資本の外国への進出、すなわち、資本輸出が帝国主義の源泉である。「帝国主義の経済的根柢であるところの過剰蓄積は、分析すれば、地代・独占利潤、及びその他の不労もしくは超過所得部分より成る」(邦訳、一四二頁)とされるのである。

したがって、「帝国主義論」の形成過程における、所得分配の不平等↓過剰貯蓄↓剰余の海外投資↓外交政策

への影響↓金融業者の役割という理論的骨子において、所得分配の不平等↓過剰貯蓄↓剰余の海外投資という展開の背後にあるものは、近代資本主義の発展における独占の形成過程にはかならない、ということが出来る。

ホブソンは、資本輸出が帝国主義の原動力であり、帝国主義諸政策を推進する計算頭脳は金融業者であるとす。この金融業者の役割については、さきにもふれたように、『近代資本主義の進化』の初版(一八九四年)にはとり上げられていないで、第二版(一九〇六年)に新しく一章を与えられている。『帝国主義論』における金融業者の役割は、まず、「南アフリカにおける資本主義と帝国主義」(『Capitalism and Imperialism in South Africa,' *Contemporary Review*, vol. 77, 1900, pp. 1-17)において明らかにされた。この論文と『帝国主義論』を経て、『近代資本主義の進化』第二版の「金融業者」の章がつけ加えられたわけである。つぎに、その内容を概略しよう。

まず、近代資本主義の構造は、産業社会の金融機構を動かす金融階級 (financial class) に、ますます増大する力を与える必然性をもつことが指摘される。産業構造の発展は、企業経営の構造変化をもたらし、ヴェブレンの

いう「金銭的階級」(Class of pecuniary expert)を資本家一般より分離し、経済体制の頂点にある権力の座につかせるにいたる(第二版、二三五—六頁)。

無数の小資本家(a great capitalist proletariat)は、労働者が自らの労働を売らなければならないように、かれらの資金を金融業者に売り渡さなくてはならない。大量の資金と信用とが金融機構の基礎を形成する。信用は企業の予想収益を基盤として成立する。そして資本主義の基盤も、この予想収益に依存する。予想収益は実物資産(土地、建物、機械、株式など)と無形資産(特許、のれんなど)の評価によって計算される。実物資産は生産費、償却費などにより評価される。無形資産は純生産性、すなわち、将来の収益の予想から有形資産の償却費を控除して推計される。この場合、過去の収益性も参考に供される。何れにしても、予想収益の計算には、誤算がつきものである。投機の対象となる(第二版、二四一—五頁)。

収穫逦増の法則は、産業においては無限に適用されることはあり得ない。しかし、金融の分野では、収穫逦増の限界点を見つけることは容易ではない。かくして、アメリカにおいては、全く純粹な金融勢力(a purely finan-

cial power)が確立された。それは、鉄道の合併、産業合同、銀行・保険業の三角形として完成した。そこでは、競争に直面する必要がなく、独占価格を保証され、緊急時には政府の援助を期待することが出来る(第二版、二五五—二六一頁)。その結果として、投資市場と、過剰生産物の市場とを求めて、近代帝国主義的拡張の胎動が始まる(第二版、二六二頁)。

また、南アフリカにおける最近の歴史的経験は、資本主義金融のもっとも、よくまとまった実例(the most compact exposition of capitalist finance)である(第二版、二六五頁)。金融業者が中心となって、鉱山、鉄道の結合が形成され、新聞、通信の操作による世論の誘導と、政治機構の利用が完全に近いまでに行なわれた。「一握りの人たちが、南アフリカの金融、産業、政治の運命を、手中におさめていたと言つてよいであろう。」(第二版、二七二頁)

五

『産業制度論』(一九〇年)において、独占の形成と関係があるのは、第十一章「企業の規模」と第十二章「ト

ラストと独占」である。「企業の規模」においては、大規模利益の原理が、すべての産業に適用される全面的な法則 (sweeping generalisation) ではないことが指摘される。大規模経営の利益が支配的な産業は、金融業、交通運輸業、鉱山業、繊維・金属・建築に関連する主要産業、および大都市における主要な財とサービスの配給業である。特に、イギリスの過去二十年間における銀行業における急速な結合 (consolidation) は、金融における集中化傾向の顕著な展示であるとされる (初版一八三頁)。

他方、農業、製造業のうちで生産工程が補助的であり需要が不規則なもの、小売業の大部分、多くの自由職業、サービス業などでは、小企業が残存する傾向がある。その理由は、これらの産業の生産工程の特質と、そこで用いられる原料とについて、熟練、配慮、判断、性格などの人間的要因が大きく作用するからである。しかし、小企業の多くは、とくに製造業と配給業において、大企業に対する従属性が強くなる傾向にある。それは、大企業が、必要な原料、商品の運搬、販売、および、金融上の補助などによって、小企業に対する支配力を強めているからである (初版一八三―四頁)。

第十二章「トラストと独占」においては、まず、「低廉生産単位」(cheap unit of production) なる概念が示される。これは、(1) 材料費、(2) 賃金、(3) 経常費 (standing charges) の総合計算によって得られる。(1) 材料費については、小企業に比して、大企業ならびに中規模企業は、市場知識や金融力によって、大量購入の利益を得る可能性が多い。ただし、大企業が原料購入において得る利益には、投機的な性格もあるので、一概に言えない。(2) 賃金については、分業の利益が考えられる。しかし、分業の利益には限度が存在するし、製造業における「完全な分化」(full differentiation) にも限度が存する。(3) 経常費は、購入、生産、販売の全費用から、材料費と賃金を控除したものである。それは地代、機械及び建物の償却費、動力費、光熱費、保全監督費、事務費、旅費、広告費など、企業活動の継続に必要とされるものである。大規模生産の利益は、主として、これらの経常費の節約にある。しかし、ホブソンは、これらの費用についても、規模の拡大につれて、比較的早く最高エネルギーの限度に達すると考える。そして、「最低廉生産単位」はつぎのように決定される。たとえば、材料費の観点からは、二十単

位の生産物の生産が最適生産量であり、資金の観点からは四十単位、経常費の観点からは四十単位が最適であるとする。この場合、これらの単位の総合計算によって、「最低廉生産単位」が決定される。

「低廉生産単位」は工場規模にも、経営規模にも適用される。ところで、工場規模と経営規模は同じであるとは限らない。経営規模を工場規模より大きくするものは「金融の利益」である。(a)経営政策の緊急の変化、(b)突然の大注文、(c)多品種の生産品、(d)割高の広告費と販売費、などを必要とする企業では、この「金融の利益」が働いて、経営規模を工場規模より大ならしめる(初版、一八五—一八九頁)。

このようにして拡大された経営規模は、最高の利潤率をもつ「最大能率の経営単位」(business unit of maximum efficiency)にまでいたる。しかし、この規模は、依然として「低廉生産単位」の条件を有している。ところが、経営規模は、この限度を越えて、さらに拡大される。企業はその規模を拡張することにより危険が増大し、平均利潤が下がるとしても、注文を断わることは減多にできないし、また拡張の誘惑には勝てないものだけ

らである。この「低廉生産単位」の無視は、競争排除の手段としてとられるもので、最高利潤率の代りに、より大なる総利潤量をめざすものである(初版、一八九—一九一頁)。

しかし、「低廉生産単位」そのものを拡大する要因がある。それは(a)原材料への接近が容易であること、(b)輸送の便宜、(c)関税、補助金などの法的特典、(d)特許や秘密の生産方法、などである。これは、独占が形成される条件であって、このうちで、輸送の便宜が特に強調されている(初版、一九一—一九二頁)。

かくして、独占が形成されるのであるが、独占の形態はひじょうに多くトラスト、カルテル、リング(ring)、プール(pool)、アライヤンス(alliance)、カンファランス(confarence)、アソシエイション、アグリメントなどがあつた。商品の規格が一定で、需要が大きく、かつ、規則的である場合は、緊密な連合体が結成される。商品の規格化が不可能であり、原材料、および、製法が不規則な場合には、弛い連合体ができる(初版、一九三頁)。

そして、経営規模の拡大にさいしては、次の諸点が考慮される。(i)単一生産過程における「最低廉生産単位」、

(ii) 単一企業のもとにおける「最低廉生産単位」のグループ、(iii) 合同、あるいは、いろいろな強度の協定による以上のグループの結合、(iv) 同じ等級の商品の生産と分配に関連をもつ一群の生産単位を、単一の商業的、あるいは、金融的支配に包含することである(初版、一九四頁)。つぎに、以上のような独占化を阻止する要因としては、収益遞減の法則は決して十分ではない。この他に、残存する企業との競争、需要の弾力性、代替の可能性なども、独占の阻止要因として考えられる(初版、一九六七頁)。

また、独占利潤は、価格支配のみでなく、低廉な原材料、運賃、労働力に対する支配からも得られる。トラストは熟練労働者に対して、高賃金、利潤分配のプランを与える場合もある。しかし、これらは労働者を労働運動からひき離す手段であることが多く、トラストにおける一般的な労働条件は決してよいとは言えない(初版、一九八一—二〇〇頁)。

六

イギリスにおける独占の展開を、ホブソンほどのよう

に把握していたか。とくに、一八九一年の「価格における独占の要素」という論文から、一九〇九年の『産業制度論』にいたるまでの時期における約二十年間のイギリスにおける独占展開について、ホブソンはどのような分析をしているか。この点に関しては、『近代資本主義の進化』の第二版(一九〇六年)における独占分析の検討が必要である。何故かと言えば、この第二版は、初版(一八九四年)以後のイギリス資本主義の構造変化、とくに、その変化にともなう独占の形成について、当時における最新の資料であるマクロステイの独占分析を利用して書改められたものだからである。したがって、この書改められた部分のうちで、イギリスにおける独占の形成に関する部分が、われわれの検討すべき部分である。

すでに、指摘されたように、第二版では、独占の展開とともに、他面において小企業の根強い残存のあること、そして、運輸業、金融業、および、流通過程における集中化の展開のあったことが、新しくとり上げられた。

第八章「カルテルとトラスト」においては、とくに、第十四節「イギリスにおける連合の起源」、第十五節「イ

ギリスにおける「トラスト」が、われわれの注目をひく。そこでは、まず、アメリカにおいてトラスト形成の条件であった関税、鉄道による独占形成などは、イギリスには存在しないにもかかわらず、独占の形成されたことが指摘される。すなわち、イギリスにおいても、アメリカのトラストほどには強力でなかったが、金属工業、および、その他の工業で、連合が形成され、ある程度の価格支配が行なわれていた。イギリスにおいても多くのトラストが形成されており、その基礎は、パテント、秘密の生産方法、長年の経営技能と労働者の技能などにもとづく、企業ののれんと名声とであった。原材料を安く確保するために、石炭船を自ら運航したり、外国の鉱山を買収した鉄鋼・金属企業もある。政府や、他の独占体と特殊契約を結ぶ場合もある。新商品や高級化による新市場の創出も独占の条件となった。

イギリスにおけるトラストで、ソルト・ユニオン（一八八八年結成）、ユナイテッド・アルカリ・カムバニー（一八九一年）の両者は何れも、外国との競争により崩壊した。繊維産業においても、多くのトラストが形成されたが失敗するものが多かった。ホブソンは、さらにマクロ

ステイが一九〇二年のエコノミック・ジャーナルに発表したイギリスのトラストの一覧表を引用し、成功したトラストは国際的なものであり、世界市場を支配しているものであることを指摘している。（それらは、繊維産業の「Wool & P. Coats」；また、国民的な趣味や諸条件と関連の深い「Wall Paper Manufacturers」；外国との競争があまり実際的でない石炭業におけるトラストなどである。）また酒造業にはトラストが形成される基盤として、各地方市場の独占が存在する。通信事業にも技術的に独占の基盤があり、鉄道においても、料金決定にさいして、競争を排除する手段がとられていたことが指摘されている。

以上にみられるように、ホブソンがイギリスの独占形成における促進的条件として挙げているものは、企業ののれん、名声、国際市場の支配など、何れも、先進資本主義国の条件に他ならない。ホブソンは関税、保護主義政策など、後進資本主義国における独占形成条件がないイギリスにも、独占の形成が進みつつあることを指摘したのである。

つぎに、ホブソンの理論展開において、独占論はどのような地位を占めるであろうか。すでに示されたよう

に、所得分配の不平等→過剰貯蓄→剰余の海外投資→外交政策への影響→金融業者の役割という『帝国主義論』の形成過程において、所得分配の不平等→過剰貯蓄→剰余の海外投資という展開の背後にあるものは、資本の集中・独占の形成過程にはかならない。

ホブソンは、イギリスにおける独占形成への条件を、先進資本主義国の条件に求めているとみてよい。すなわち、かれは資本主義の先進、後進にかかわらず、独占の

展開があると考えている。

イギリスにおいては、その先進資本主義国の条件の上に、そして、後進資本主義国の独占形成に対応して独占が展開する。また、ロンドンを中心とする金融業者の寄生性、投機性、さらに、国際性が、イギリス産業における独占形成と金融独占の組織的関連の展開を複雑にしたものと思われる。

(一九六五年十二月)(明治学院大学教授)